



横井 克典 議員
無会派

問 小規模校の教育環境の充実を

答 教育環境整備に努める

問 「子どもの教育環境に関するアンケート調査」の目的は。

答 〔教育部長〕教育環境の維持向上を図ることを検討するため。

問 小規模小中学校（大藤・栄南・十四山の小中）の教育環境について、どのような課題が見つかったか。

答 人と人との対応力が育ちににくい。

問 教育環境を充実させるための方針や方向性は。

答 現状維持なら、長寿命化工事が必要。複数学級なら統廃合・再編が必要と考える。

問 統廃合等のメリットとデメリットは。

答 人間関係が固定化することなく、切磋琢磨する機会も多くなる。

デメリットは通学する距離が長くなる。

問 地域住民に、いつ頃、説明会などを行うのか。

答 今後3年～5年の間に意見を集約。その後、意識調査を実施し方向を示す。

問 市がめざす統廃合等について、教育長の考えは。

答 〔教育長〕夢や希望ももてる案を構築していきたい。

問 令和5年度に、白鳥小と北中の長寿命化改良事業を行うのか。

答 〔総務部長〕白鳥小は、令和7年度、北中は、令和5・6年度に実施。



▲十四山西部小学校

問 行政サービスのデジタル化を

答 手続きのオンライン化を進める



問 デジタル化を推進していく上で、市の行政手続きに係る押印廃止の状況は。

答 〔総務部長〕可能な手続き900件のうち、令和3年3月31日までに64件。7月1日までに残りを廃止する予定。

問 DX担当課の組織強化について、市の考えは。

答 職員採用を含め増強し、ICT活用能力の向上を図る。

問 マイナンバーカードの交付率は。

答 〔市民生活部長〕国30・0%、県29・3%、市23・9%。

問 市職員の交付率は。

答 36・4%。

問 交付率を上げるための市独自の施策は。

答 必要に応じて交付窓口を開設する考え。

問 交付率が、何%になった時に、コンビニ交付サービスを導入するのか。

答 〔市長〕まずは、普及促進に注力していく。

問 DXで、市の行政サービスは、どう変わるのか。市長の意気込みを。

答 市民の利便性が向上する一方、市民との繋がりが希薄化する。今後も丁寧な市民サービスに努めていく。

※DX ICTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でもより良い方向にさせるという概念。